



2021年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年10月9日

上場会社名 株式会社オンワードホールディングス 上場取引所 東・名
 コード番号 8016 URL <https://www.onward-hd.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)保元 道宣
 問合せ先責任者 (役職名)取締役財務・経理・IR担当 (氏名)佐藤 修 (TEL) 03(4512)1030
 四半期報告書提出予定日 2020年10月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト・報道機関向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年2月期第2四半期の連結業績(2020年3月1日~2020年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年2月期第2四半期	80,585	△32.0	△11,487	—	△11,454	—	△15,188	—
2020年2月期第2四半期	118,466	4.0	△861	—	△817	—	△24,432	—

(注) 包括利益 2021年2月期第2四半期 △12,250百万円(—%)
 2020年2月期第2四半期 △28,290百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年2月期第2四半期	△112.26	—
2020年2月期第2四半期	△178.93	—

(参考) EBITDA(営業利益+減価償却費およびのれん償却費)

2021年2月期第2四半期 △8,573百万円(—%) 2020年2月期第2四半期 3,782百万円(△23.8%)

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年2月期第2四半期	218,088	67,787	29.7
2020年2月期	234,316	94,036	38.3

(参考) 自己資本 2021年2月期第2四半期 64,749百万円 2020年2月期 89,812百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年2月期	—	—	—	24.00	24.00
2021年2月期	—	—	—	—	—
2021年2月期(予想)	—	—	—	12.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2021年2月期の連結業績予想(2020年3月1日~2021年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	187,500	△24.5	△8,945	—	△8,450	—	△8,560	—	△63.27

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(参考) EBITDA(営業利益+減価償却費およびのれん償却費)

2021年2月期通期(予想) △2,705百万円(—%) 2020年2月期通期 5,079百万円(△61.7%)

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社 (社名) 、除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2021年2月期2Q	157,921,669株	2020年2月期	157,921,669株
2021年2月期2Q	22,391,042株	2020年2月期	22,901,445株
2021年2月期2Q	135,297,917株	2020年2月期2Q	136,550,987株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(四半期連結損益計算書関係)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界的な新型コロナウイルス感染症の影響が継続し、商業施設の営業時間の短縮、外出自粛による消費マインドの低下と購買志向の変化、インバウンド需要の低迷などの環境下で、極めて厳しい状況が続いています。

当社はこのような厳しい経営環境に対応すべく、直営オンラインストア「オンワード・クローゼット」のテレビCMを放映するなどの広告宣伝を実施し、成長販路であるEコマースの更なる拡大を図りました。一方で、展開ブランドの集約、不採算店舗の撤退を進め、仕入の抑制や固定費の削減に努めてきました。

以上の結果、連結売上高は805億85百万円（前年同期比32.0%減）、連結営業損失は114億87百万円（前年同四半期は営業損失8億61百万円）、連結経常損失は114億54百万円（前年同四半期は経常損失8億17百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は151億88百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失244億32百万円）となりました。

また、当社グループでは新規事業の創出やM&A等を活用した事業基盤の強化・拡大による成長を加速していく中で、会計基準の差異にとらわれることなく企業比較を容易にすることを目的とし、EBITDA（営業利益+減価償却費およびのれん償却費）を経営指標としています。

なお、当第2四半期連結累計期間のEBITDAは△85億73百万円（前年同四半期は37億82百万円）となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりです。

〔アパレル関連事業〕

国内事業は、新型コロナウイルス感染症の影響による商業施設の休業が長期間に亘ったことで、リアル販路の売上高が大幅に減少し、緊急事態宣言解除後は徐々に回復傾向にあるものの、ライフスタイルの変化もあり、コロナ影響前の水準を取り戻すことはできませんでした。

一方、巣ごもり消費やインターネット消費の拡大や広告宣伝の効果もあり、直営オンラインストア「オンワード・クローゼット」を中心としたEコマースの売上高は引き続き大きく伸長しましたが、国内事業全体では減収減益となりました。

海外事業は、決算日が異なるため、新型コロナウイルス感染症の影響が第2四半期連結会計期間で大きく表れ、商業施設の休業や各国で発令された外出自粛令等により、海外事業全体で減収減益となりました。

結果として、アパレル事業全体では減収減益となりました。

〔ライフスタイル関連事業〕

ライフスタイル関連事業は、ギフトカタログ事業を行う株式会社大和や、オーガニックヘアケア製品を取り扱う株式会社KOKOBUYにおいて増収増益となりましたが、一方で店舗運営をするチャコット株式会社や株式会社クリエティブヨーコ、外出自粛令が続くグアム島でゴルフリゾート事業を行っているオンワードビーチリゾートグアムINC.等で大幅に減収となりました。

結果として、ライフスタイル関連事業では減収減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債、純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ162億28百万円減少し2,180億88百万円となりました。これは主に、現金及び預金が24億89百万円、受取手形及び売掛金が84億70百万円、建物及び構築物が27億81百万円、土地が31億89百万円減少したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ100億21百万円増加し1,503億円となりました。これは主に、短期借入金が193億66百万円増加し、支払手形及び買掛金が59億円、電子記録債務が62億40百万円減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ262億49百万円減少し677億87百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失151億88百万円、剰余金の配当金32億40百万円、会計方針変更による期首剰余金の減少100億11百万円、その他有価証券評価差額金の増加等21億91百万円によるものです。

この結果、自己資本比率は29.7%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失、減損損失、売上債権の減少、仕入債務の減少等により229億14百万円の支出（前年同期は36億54百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却による収入等により45億円の収入（前年同期は89億40百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の増減および配当金の支払いが主なもので160億25百万円の収入（前年同期は39億44百万円の収入）となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて25億14百万円減少し262億65百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年2月期の通期の連結業績予想は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、合理的に算定することが困難であったため未定としていましたが、現時点で入手可能な情報や予測等に基づき、通期連結業績予想を公表することとしました。詳細につきましては本日公表の「業績予想および配当予想に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,795	26,306
受取手形及び売掛金	25,715	17,244
商品及び製品	35,733	35,354
仕掛品	2,041	1,635
原材料及び貯蔵品	5,448	6,460
その他	9,536	9,704
貸倒引当金	△488	△382
流動資産合計	106,782	96,323
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	26,338	23,556
土地	42,082	38,892
その他（純額）	14,810	14,415
有形固定資産合計	83,231	76,864
無形固定資産		
のれん	6,127	5,702
その他	6,033	5,872
無形固定資産合計	12,160	11,574
投資その他の資産		
投資有価証券	13,340	13,584
退職給付に係る資産	2,704	2,461
繰延税金資産	4,232	5,724
その他	12,169	11,851
貸倒引当金	△306	△297
投資その他の資産合計	32,142	33,324
固定資産合計	127,534	121,764
資産合計	234,316	218,088

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,206	13,305
電子記録債務	13,808	7,567
短期借入金	49,359	68,725
未払法人税等	527	782
賞与引当金	835	1,392
役員賞与引当金	22	47
返品調整引当金	228	173
ポイント引当金	886	914
その他	23,868	16,278
流動負債合計	108,743	109,188
固定負債		
長期借入金	17,028	19,003
退職給付に係る負債	3,723	3,554
役員退職慰労引当金	233	209
その他	10,550	18,345
固定負債合計	31,536	41,112
負債合計	140,279	150,300
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,079	30,079
資本剰余金	50,043	50,390
利益剰余金	46,338	15,538
自己株式	△21,437	△20,934
株主資本合計	105,023	75,074
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△4,581	△2,553
繰延ヘッジ損益	22	29
土地再評価差額金	△9,285	△6,055
為替換算調整勘定	△604	△845
退職給付に係る調整累計額	△762	△899
その他の包括利益累計額合計	△15,211	△10,324
新株予約権	484	175
非支配株主持分	3,740	2,862
純資産合計	94,036	67,787
負債純資産合計	234,316	218,088

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年3月1日 至2020年8月31日)
売上高	118,466	80,585
売上原価	64,159	46,707
売上総利益	54,307	33,878
販売費及び一般管理費	55,168	45,365
営業損失(△)	△861	△11,487
営業外収益		
受取利息	60	23
受取配当金	139	116
受取地代家賃	641	695
その他	493	618
営業外収益合計	1,333	1,453
営業外費用		
支払利息	224	242
賃貸費用	337	259
持分法による投資損失	430	38
為替差損	0	648
その他	297	232
営業外費用合計	1,289	1,420
経常損失(△)	△817	△11,454
特別利益		
雇用調整助成金等	—	1,811
固定資産売却益	2,754	2,013
投資有価証券売却益	160	8
特別利益合計	2,915	3,833
特別損失		
事業整理損	3,117	953
臨時休業等による損失	—	3,254
固定資産処分損	4	27
減損損失	22,139	904
投資有価証券評価損	24	1,657
その他	—	403
特別損失合計	25,286	7,200
税金等調整前四半期純損失(△)	△23,188	△14,821
法人税等合計	789	146
四半期純損失(△)	△23,978	△14,967
非支配株主に帰属する四半期純利益	454	221
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△24,432	△15,188

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)
四半期純損失(△)	△23,978	△14,967
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,842	2,028
繰延ヘッジ損益	△67	7
土地再評価差額金	—	1,064
為替換算調整勘定	△1,348	△245
退職給付に係る調整額	△39	△137
持分法適用会社に対する持分相当額	△14	—
その他の包括利益合計	△4,312	2,717
四半期包括利益	△28,290	△12,250
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△28,736	△12,467
非支配株主に係る四半期包括利益	445	217

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年3月1日 至2020年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△23,188	△14,821
減価償却費	3,378	2,728
減損損失	22,139	904
のれん償却額	1,264	397
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△557	△102
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△68	242
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△21	△162
受取利息及び受取配当金	△199	△139
支払利息	224	242
売上債権の増減額(△は増加)	3,114	8,301
たな卸資産の増減額(△は増加)	890	△474
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,685	△11,887
その他	△2,398	△9,434
小計	2,892	△24,204
利息及び配当金の受取額	181	144
利息の支払額	△239	△260
法人税等の支払額	△963	△452
法人税等の還付額	1,783	1,858
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,654	△22,914
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△372	△51
定期預金の払戻による収入	5	26
有形固定資産の取得による支出	△2,983	△2,950
有形固定資産の売却による収入	3,940	7,788
投資有価証券の取得による支出	△2,252	△25
投資有価証券の売却による収入	2,208	503
差入保証金の差入による支出	△400	△140
差入保証金の回収による収入	370	336
長期前払費用の取得による支出	△40	△48
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△8,304	—
その他	△1,111	△938
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,940	4,500
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,628	18,518
長期借入れによる収入	10,000	5,000
長期借入金の返済による支出	△2,210	△2,376
自己株式の取得による支出	△1,757	△0
配当金の支払額	△3,308	△3,240
その他	△407	△1,875
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,944	16,025
現金及び現金同等物に係る換算差額	△667	△226
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,008	△2,614
現金及び現金同等物の期首残高	31,237	28,780
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	579	100
現金及び現金同等物の四半期末残高	29,807	26,265

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

国際財務報告基準を適用している子会社において、第1四半期連結会計期間より国際財務報告基準第16号「リース」(以下、IFRS第16号という。)を適用しています。これに伴う影響は「(会計方針の変更)」に記載のとおりです。

(会計方針の変更)

(IFRS第16号「リース」の適用)

国際財務報告基準を適用している子会社は、第1四半期連結会計期間よりIFRS第16号を適用しています。これにより、リースの借手は原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産および負債として計上することとしました。IFRS第16号の適用は、経過的な取扱いに従っており、会計方針の変更による累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に計上しています。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の有形固定資産の「その他」が1億46百万円増加し、流動負債の「その他」が13億38百万円および固定負債の「その他」が81億59百万円増加しています。なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微です。

また、利益剰余金の期首残高が100億11百万円減少しています。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社および一部の連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(2020年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行およびグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目は、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産および繰延税金負債の額は改正前の税法の規定に基づいています。

(四半期連結損益計算書関係)

新型コロナウイルス感染症に対する政府・自治体からの要請を鑑み、日本・北米・欧州などにおいて多くの商業施設出店店舗・直営店・リゾート施設等を臨時休業しました。休業期間中に発生した店舗・リゾート施設の固定費(人件費・減価償却費・賃借料等)は、「臨時休業等による損失」として「特別損失」に計上しています。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	アパレル関連事業			ライフスタイル 関連事業	計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	(国内)	(海外)	計				
売上高							
(1)外部顧客への売上高	75,494	21,920	97,415	21,051	118,466	—	118,466
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	617	1,831	2,448	1,074	3,522	△3,522	—
計	76,112	23,752	99,864	22,125	121,989	△3,522	118,466
セグメント利益又は損失 (△)	1,350	△2,006	△655	1,001	346	△1,207	△861

(注) 1. セグメント利益または損失(△)の調整額△1,207百万円には、のれんの償却額△1,264百万円およびセグメント間取引消去2,262百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,205百万円が含まれています。全社費用は主にセグメントに帰属しない一般管理費です。

(注) 2. セグメント利益または損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「アパレル関連事業(国内)」セグメント、「アパレル関連事業(海外)」セグメント、「ライフスタイル関連事業」セグメントおよび各報告セグメントに配分していない全社資産において、減損損失を計上しています。

なお、当該減損損失の計上額は、「アパレル関連事業(国内)」セグメントで502百万円、「アパレル関連事業(海外)」セグメントで5,007百万円、「ライフスタイル関連事業」セグメントで5,733百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産で10,895百万円です。

(のれんの金額の重要な変動)

各報告セグメントに配分していない全社資産において、のれんの減損損失を計上しています。

なお、当該事象によるのれんの減少額は10,895百万円です。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	アパレル関連事業			ライフスタイル 関連事業	計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	(国内)	(海外)	計				
売上高							
(1)外部顧客への売上高	49,175	14,896	64,072	16,513	80,585	—	80,585
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	586	643	1,230	1,038	2,268	△2,268	—
計	49,762	15,540	65,302	17,551	82,853	△2,268	80,585
セグメント損失(△)	△8,268	△2,831	△11,099	△36	△11,136	△350	△11,487

(注) 1. セグメント損失(△)の調整額△350百万円には、のれんの償却額△397百万円およびセグメント間取引消去2,353百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,306百万円が含まれています。全社費用は主にセグメントに帰属しない一般管理費です。

(注) 2. セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「アパレル関連事業(国内)」セグメント、「アパレル関連事業(海外)」セグメント、「ライフスタイル関連事業」セグメントにおいて、減損損失を計上しています。

なお、当該減損損失の計上額は、「アパレル関連事業(国内)」セグメントで446百万円、「アパレル関連事業(海外)」セグメントで456百万円、「ライフスタイル関連事業」セグメントで1百万円です。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な発生および変動はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。